

平成21年9月期 第3四半期決算短信

平成21年8月11日

上場取引所 東大

上場会社名 加藤産業株式会社
コード番号 9869 URL <http://www.katosangyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 和弥

問合せ先責任者 (役職名) 取締役社長室長 (氏名) 鷹尾 和彦

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

TEL 0798-33-7665

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年9月期第3四半期の連結業績(平成20年10月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第3四半期	490,453	—	5,238	—	5,828	—	3,263	—
20年9月期第3四半期	477,743	7.2	3,309	26.4	4,019	21.7	1,897	△11.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期第3四半期	86.95	—
20年9月期第3四半期	50.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期第3四半期	198,250	63,262	31.7	1,678.92
20年9月期	195,517	62,246	31.7	1,638.96

(参考) 自己資本 21年9月期第3四半期 62,884百万円 20年9月期 61,882百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年9月期	—	12.00	—	13.50	25.50
21年9月期	—	12.50	—		
21年9月期(予想)				13.00	25.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年9月期の連結業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	650,000	1.3	6,050	25.4	6,800	19.3	3,660	31.3	97.56

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有
詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年9月期第3四半期 | 38,153,115株 | 20年9月期 | 38,153,115株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年9月期第3四半期 | 697,533株 | 20年9月期 | 395,901株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 21年9月期第3四半期 | 37,531,760株 | 20年9月期第3四半期 | 37,875,042株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる仮定等については3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】**1. 連結経営成績に関する定性的情報**

当第3四半期連結累計期間における流通業界は、世界的な金融危機の影響が実体経済にも波及し、企業業績や雇用情勢の悪化、所得の減少等により消費者は生活防衛意識を高め、個人消費が低迷する中、小売業の低価格競争は一層強まり、厳しい環境で推移しました。

このような中において当社グループは、価格対応商品の拡売に加え、開発商材の育成・拡販、取り組み小売業との関係強化による取引拡大を図るとともに、全ての業務の生産性向上及び低温流通事業の体質改善を継続的に促進してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同期に比べ2.7%増加し4,904億53百万円となりました。利益につきましては、利益管理の徹底及び諸経費の抑制を推進したこと等により、営業利益は52億38百万円(前年同期比58.3%増)、経常利益は58億28百万円(前年同期比45.0%増)、そして当第3四半期純利益は、前期に4億95百万円の特別損失を計上したこともあり、前年同期比72.0%増の32億63百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報**(1) 資産、負債及び純資産の状況**

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ27億32百万円増加し、1,982億50百万円となりました。

流動資産は、主に売上債権が増加したことから、16億86百万円増加し1,232億80百万円となりました。また固定資産は、投資有価証券の時価評価額が下落しましたが有形固定資産の増加により、10億45百万円増加し749億69百万円となりました。

流動負債は、主に仕入債務が増加したことから、14億93百万円増加し1,282億65百万円となり、固定負債は、2億23百万円増加し67億21百万円となりました。

そして純資産は、10億15百万円増加し632億62百万円となり、その結果、自己資本比率は31.7%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ37億92百万円減少し、279億4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは50億84百万円の資金の増加となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益58億7百万円、減価償却費20億28百万円、仕入債務の増加20億95百万円により資金が増加し、一方、売上債権の増加32億79百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは76億64百万円の資金の減少となりました。その主な要因は、定期預金の預入、固定資産及び投資有価証券の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは12億12百万円の資金の減少となりました。その主な要因は、配当金の支払及び自己株式の取得によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年5月1日に公表しました連結及び個別の業績予想に修正はありません。

なお、業績予想は、同資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理に関する事項

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費の算定方法は、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

②一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

③たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出については、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準の改正に伴う変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。なお、これによる損益への影響は軽微であります。

③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、通常の売買取引に係る会計処理に変更しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が174百万円計上されておりますが、損益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(追加情報)

平成20年度の法人税法の改正に伴い、機械装置の耐用年数について見直しを行い、第1四半期連結会計期間より耐用年数の見積りの変更を実施しました。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ23百万円増加しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,659	28,958
受取手形及び売掛金	73,773	70,618
有価証券	2,745	2,738
商品及び製品	10,979	11,383
仕掛品	3	4
原材料及び貯蔵品	370	368
繰延税金資産	453	691
その他	6,791	7,220
貸倒引当金	△495	△389
流動資産合計	123,280	121,594
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,548	15,108
機械装置及び運搬具(純額)	1,417	1,175
工具、器具及び備品(純額)	376	370
土地	24,218	24,215
建設仮勘定	98	1,085
その他(純額)	174	—
有形固定資産合計	43,833	41,956
無形固定資産		
ソフトウェア	3,497	3,659
電話加入権	54	54
無形固定資産合計	3,552	3,714
投資その他の資産		
投資有価証券	20,627	21,778
長期貸付金	180	240
差入保証金	1,958	1,911
繰延税金資産	964	400
その他	4,203	4,147
貸倒引当金	△351	△226
投資その他の資産合計	27,583	28,252
固定資産合計	74,969	73,923
資産合計	198,250	195,517

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	112,397	110,302
短期借入金	630	467
未払金	7,583	7,506
未払法人税等	1,000	1,723
未払消費税等	167	121
設備関係支払手形	1,117	1,107
賞与引当金	568	1,032
役員賞与引当金	43	47
その他	4,756	4,463
流動負債合計	128,265	126,772
固定負債		
長期借入金	91	41
繰延税金負債	140	193
退職給付引当金	5,231	5,154
役員退職慰労引当金	414	416
その他	844	692
固定負債合計	6,721	6,498
負債合計	134,987	133,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,934	5,934
資本剰余金	8,806	8,806
利益剰余金	47,551	45,266
自己株式	△858	△434
株主資本合計	61,433	59,571
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,450	2,309
繰延ヘッジ損益	1	1
評価・換算差額等合計	1,451	2,310
少数株主持分	377	363
純資産合計	63,262	62,246
負債純資産合計	198,250	195,517

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)
売上高	490,453
売上原価	455,237
売上総利益	35,215
販売費及び一般管理費	29,977
営業利益	5,238
営業外収益	
受取利息	106
受取配当金	302
不動産賃貸料	284
その他	179
営業外収益合計	873
営業外費用	
支払利息	14
不動産賃貸費用	217
持分法による投資損失	43
その他	8
営業外費用合計	283
経常利益	5,828
特別利益	
固定資産売却益	0
投資有価証券売却益	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産除売却損	3
投資有価証券評価損	16
投資有価証券売却損	0
ゴルフ会員権評価損	1
特別損失合計	21
税金等調整前四半期純利益	5,807
法人税、住民税及び事業税	2,303
法人税等調整額	204
法人税等合計	2,507
少数株主利益	36
四半期純利益	3,263

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年10月1日
至 平成21年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	5,807
減価償却費	2,028
投資有価証券評価損益(△は益)	16
ゴルフ会員権評価損	1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	232
退職給付引当金の増減額(△は減少)	76
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△464
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△4
受取利息及び受取配当金	△409
支払利息	14
貸倒損失	2
持分法による投資損益(△は益)	43
投資有価証券売却損益(△は益)	0
有形固定資産売却損益(△は益)	0
有形固定資産除却損	2
売上債権の増減額(△は増加)	△3,279
たな卸資産の増減額(△は増加)	402
仕入債務の増減額(△は減少)	2,095
その他	1,148
小計	7,713
利息及び配当金の受取額	412
利息の支払額	△14
法人税等の支払額	△3,026
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,084
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△5,000
定期預金の払戻による収入	1,500
有形固定資産の取得による支出	△2,708
有形固定資産の売却による収入	5
無形固定資産の取得による支出	△1,008
投資有価証券の取得による支出	△1,015
投資有価証券の売却による収入	0
投資有価証券の償還による収入	500
貸付けによる支出	△12
貸付金の回収による収入	75
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,664

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年10月1日
至 平成21年6月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	137
長期借入れによる収入	200
長期借入金の返済による支出	△124
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△21
配当金の支払額	△977
少数株主への配当金の支払額	△1
自己株式の取得による支出	△423
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,212
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,792
現金及び現金同等物の期首残高	31,697
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,904

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「食品卸売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

②所在地別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)

当社及び連結子会社は、全て本邦に所在するため、所在地別セグメント情報に該当する事項はありません。

③海外売上高

当第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)

当社及び連結子会社は、海外売上高がないため該当する事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は平成20年11月14日開催の取締役会において、信託方式による市場買付の方法によって自己株式の取得を決議いたしました。その結果、平成20年11月17日から平成20年12月4日(受渡ベース)までの取得期間において、300,000株、取得価額総額421百万円の自己株式を取得し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式は858百万円となっております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)
	金額 (百万円)
売上高	477,743
売上原価	444,493
売上総利益	33,249
販売費及び一般管理費	29,940
営業利益	3,309
営業外収益	929
受取利息	126
受取配当金	309
不動産賃貸収入	256
持分法による投資利益	40
その他	197
営業外費用	219
支払利息	17
不動産賃貸費用	191
その他	10
経常利益	4,019
特別利益	200
固定資産売却益	73
投資有価証券売却益	126
特別損失	495
固定資産売却損	0
固定資産除却損	9
投資有価証券評価損	17
貸倒引当金繰入額	269
減損損失	199
税金等調整前四半期純利益	3,724
法人税、住民税び事業税	1,827
法人税等調整額	359
少数株主損失	359
四半期純利益	1,897

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)
	金額 (百万円)
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,724
減価償却費	1,989
投資有価証券評価損	17
減損損失	199
貸倒引当金の増加額 (△減少額)	319
退職給付引当金の増加額 (△減少額)	△0
役員退職慰労引当金の増加額 (△減少額)	14
賞与引当金の増加額 (△減少額)	△398
役員賞与引当金の増加額 (△減少額)	△2
受取利息及び受取配当金	△435
支払利息	17
持分法による投資損益	△40
投資有価証券売却損益	△126
売上債権の減少額 (△増加額)	9,660
たな卸資産の減少額 (△増加額)	529
仕入債務の増加額 (△減少額)	△8,898
その他	1,315
小計	7,883
利息及び配当金の受取額	447
利息の支払額	△17
法人税等の支払額	△1,783
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,529
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△4,021
有形固定資産の売却による収入	112
無形固定資産の取得による支出	△1,116
投資有価証券の取得による支出	△172
投資有価証券の売却による収入	227
貸付けによる支出	△50
貸付金の回収による収入	57
その他	△608
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,572
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額 (△純減少額)	△226
長期借入れによる収入	200
長期借入金の返済による支出	△284
配当金の支払額	△966
自己株式の取得による支出	△364
その他	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,643
4. 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)	△686
5. 現金及び現金同等物の期首残高	29,557
6. 現金及び現金同等物の四半期末残高	28,871

(3) セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自平成19年10月1日至平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「食品卸売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

②所在地別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自平成19年10月1日至平成20年6月30日)

当社及び連結子会社は、全て本邦に所在するため、所在地別セグメント情報に該当する事項はありません。

③海外売上高

前第3四半期連結累計期間(自平成19年10月1日至平成20年6月30日)

当社及び連結子会社は、海外売上高がないため該当する事項はありません。

6. 売上高構成

(1) 商品別

区 分	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)			当第3四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)		
	連結実績	構成比	増減比	単体実績	構成比	増減比
	百万円	%	%	百万円	%	%
要冷品	67,942	13.9	△1.4	15,338	4.0	△8.9
インスタント (缶詰・レトルトを含む)	102,862	21.0	1.7	101,729	26.6	2.1
乾物・穀類	32,530	6.6	10.3	30,797	8.0	10.4
飲料	85,313	17.4	△0.8	84,189	21.9	△0.6
酒類	41,388	8.4	△0.6	—	—	—
嗜好品	62,654	12.8	8.0	57,549	15.0	6.8
調味料	82,365	16.8	6.4	79,424	20.7	7.4
その他	15,397	3.1	1.9	14,524	3.8	3.4
合 計	490,453	100.0	2.7	383,553	100.0	3.4

(2) 業態別

区 分	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)			当第3四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)		
	連結実績	構成比	増減比	単体実績	構成比	増減比
	百万円	%	%	百万円	%	%
大手スーパー	127,151	25.9	6.0	105,666	27.5	6.6
地域大手スーパー	193,791	39.4	3.8	149,182	39.0	3.4
単独スーパー・小売店	46,877	9.6	△1.7	30,865	8.0	1.5
コンビニエンス	66,463	13.6	1.8	56,528	14.7	1.3
卸問屋	37,665	7.7	△3.5	32,182	8.4	△0.2
その他	18,503	3.8	△3.2	9,128	2.4	1.3
合 計	490,453	100.0	2.7	383,553	100.0	3.4

(3) 地域別

区 分	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)			当第3四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)		
	連結実績	構成比	増減比	単体実績	構成比	増減比
	百万円	%	%	百万円	%	%
東北・北海道	36,540	7.5	1.3	35,088	9.1	0.7
関東・甲信越	142,413	29.0	5.5	133,969	34.9	5.5
東海	30,601	6.2	1.2	30,601	8.0	1.2
関西	198,919	40.5	2.2	105,787	27.6	4.8
中国・四国	43,468	8.9	0.6	41,431	10.8	0.5
九州	38,510	7.9	0.2	36,674	9.6	△0.2
合 計	490,453	100.0	2.7	383,553	100.0	3.4